

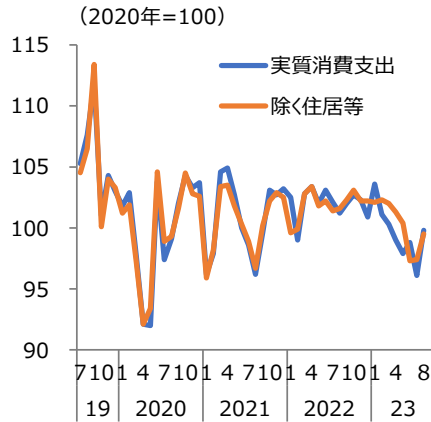
日本

家計調査報告（2023年8月）

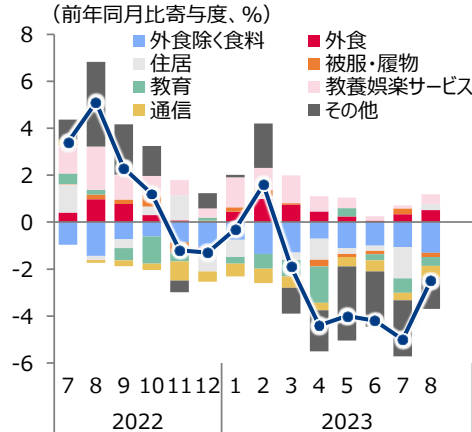
実質消費は前年比減が続くも、今後は可処分所得の底打ちで復調へ

政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 実質消費支出（水準）

注：二人以上の世帯。季節調整値。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

2 実質消費支出（品目別前年比）

注：二人以上の世帯
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

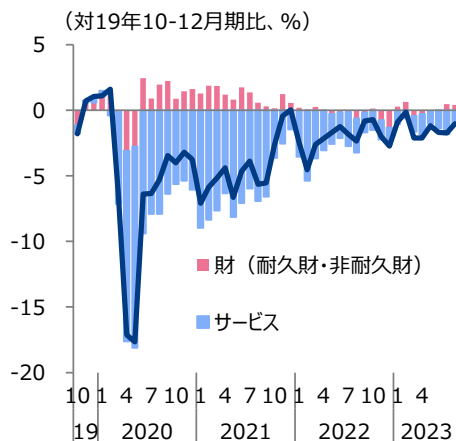
今回の結果

- 23年8月の実質消費支出（季調済、二人以上の世帯）は、前月比+3.9%と、2カ月ぶりに増加（図表1）。前年比では▲2.5%と、6カ月連続の減少となったものの、減少幅は7月（同▲5.0%）から縮小した（図表2）。
- 品目別にみると、幅広い品目で価格上昇が続くなか、外食を除く食料、教育、被服・履物などの支出を抑制する傾向が続いた。他方、コロナ5類移行後初の夏季休暇シーズンで教養娯楽サービス（パック旅行費など）や外食の増勢が強まった。

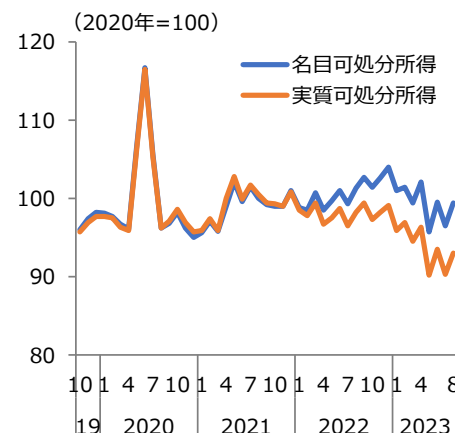
基調判断と今後の流れ

- 家計調査の実質消費支出は、23年7-9月期GDPの実質個人消費が小幅にプラス転換する可能性を示しているものの、弱い動きが続いている。
- 日本銀行が供給側統計から推計した実質消費活動指数をみても、消費回復は緩慢にとどまる。23年8月は、財消費が2カ月連続でコロナ危機前の水準を上回ったものの、全体としては同水準を下回る推移が続いている（図表3）。
- 先行きについては、①物価上昇率の緩やかな低下と、②賃金上昇の広がりに伴い、個人消費は持ち直しに向かうとみる。
- まず、①の物価上昇率は、価格転嫁の一巡から食料品等の値上げが落ち着き、24年末にかけて+2%程度まで鈍化する見通しである。
- ②の賃金上昇に関しては、家計調査の名目可処分所得は依然として伸び悩んでいる（図表4）ものの、今後は、人手不足を背景に賃上げの裾野が広がるなかで、緩やかに増加に転じるだろう。
- これら2つの要因から、24年度にかけて実質可処分所得が前年比増加に転じ、個人消費の持ち直しを後押しすると考えられる。賃金上昇の強さ、ひいては消費の回復ペースを見通すうえで、当面は、24年春闘に向けた企業団体の姿勢や労使交渉の動向が注目される。

3 実質消費活動指数

注：旅行収支調整済。項目の合計と全体は一致しない。
出所：日本銀行「消費活動指数」より三菱総合研究所作成

4 可処分所得

注：二人以上の世帯のうち勤労者世帯。季節調整値。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成